

アジアにとって RCEP は何を意味するか

日本に期待されているのは、TPP の水準維持と RCEP による地域底上げ

経済調査部 エコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 2020年11月に署名が行われた「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」は、東アジア地域で展開されているサプライチェーンの主要ハブ国／地域を1つの経済連携協定（EPA）にまとめた協定で、最大のメリットは、市場アクセスの円滑化である。中国を中心とした三角貿易の発展と、ASEANの存在の高まりが特徴的な東アジア地域において、中国・ASEAN・日本が同じEPAでつながる意義は大きい。
- 日本にとってRCEPは、日中韓をつなぐ初めてのFTAとなる。関税削減・撤廃により日本にもたらされる恩恵は、中・韓と比して大きいとみられる。また、自由貿易圏拡大で経済の強靱化に成功しているベトナムでは、RCEPがさらなる直接投資の呼び込みや輸出を促すものと期待される。市場開放によるベトナムの成功例は、東南アジア諸国にも好影響を与えている。他方、国内回帰への動きが懸念されるのがインドである。インド国内における市場開放に対する反対の強さと、産業構造の転換の難しさに鑑みると、インドのRCEP参加には時間がかかりそうだ。インドが地域のサプライチェーンから取り残されるリスクに注視したい。
- 中国のTPP参加への意欲表明は、政治的な意図が大きく、その実現へのハードルは非常に高い。TPPの水準維持と、RCEP地域における制度・ルールの整備継続という点で、日本への期待は大きい。

東アジア地域における初のメガEPA

2020年11月のASEAN関連首脳会議で、RCEP協定への署名が行われた。2012年の交渉立ち上げ宣言から8年を経て、東アジア地域における初のメガEPAが誕生することとなる。世界GDPの約30%、世界人口の約30%、世界貿易の約28%を占める巨大自由貿易圏である（2019年統計）。同協定は当初、ASEAN諸国10か国と、ASEANとFTAを持つパートナー6か国（日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド）¹が交渉に参加していたが、国内産業への影響を懸念したインドが2019年に交渉不参加を表明したことから、15か国でのスタートとなっ

¹ これら6カ国は、ASEAN+6と呼ばれる。

た。RCEP は、ASEAN 諸国 6 か国と非 ASEAN 諸国 3 か国の国内批准手続きが完了した段階で発効する。東アジア地域で展開されているサプライチェーンの主要ハブ国／地域を 1 つの EPA にまとめた同協定への期待は大きい。

APEC 諸国による FTA 創設へ～その基盤となる RCEP

2010 年の APEC 首脳会議で、環太平洋地域における FTA（アジア太平洋自由貿易圏、FTAAP）を創設する動きが本格化した。RCEP は TPP（環太平洋パートナーシップ協定）と並んで、その基盤になると言われている。まずは、環太平洋を取り巻くメガ EPA 創設に向けての動きと、そこにおける RCEP の位置についてまとめたい。FTAAP は、中国の台頭に脅威を感じた米国が、東アジアへの関与を強める手段として強く支持してきた枠組みである。全会一致が原則とされる APEC で FTAAP を強く推すことは、FTAAP を骨抜きにされるリスクを伴うため、まずは TPP 交渉を開始し、それを拡大することによって FTAAP につなげることが米国の方針であったと言われている²。

TPP 交渉は、中国包囲網の形成とたびたび言われるように、中国不在の中で、いかに米国主導でアジア太平洋の新たなルールを形成し経済秩序を保つことができるのか、という点に重点が置かれていた。TPP が 2015 年に大筋合意に至ると、その自由化度の高さと多岐にわたる厳格なルール、交渉参加国の多さから、これまでにない EPA であると評された。しかし、2017 年のトランプ政権発足を機に米国の通商政策方針が大きく転換し、米国は TPP からの離脱表明を行った。残された 11 か国は、条文を一部凍結するなどの措置を取った「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP）」に署名（2018 年）し、ルールの厳格度がやや落ちた CPTPP が発効されるに至った。

TPP と並行して交渉が行われ、その対立軸と言われてきたのが RCEP である。2012 年、TPP 交渉の進展を受けて焦りを感じたアジア各国が、それまで東アジアにおけるメガ EPA 候補として対立していた ASEAN+3（EAFTA, East Asia Free Trade Area、中国主導）と ASEAN+6（CEPEA, Comprehensive Economic Partnership in East Asia、日本主導）をまとめることで、RCEP 交渉を開始することで合意した。TPP を東アジアのメガ EPA の中心に、ひいては FTAAP 成立の軸とすることへの一部アジア諸国の抵抗であったと考えられる。RCEP は、物品貿易の自由化を超えた幅広い分野をカバーする東アジア初のメガ EPA になるものと、交渉開始当初から注目されてきた。しかし、交渉に参加する国々の発展レベルが異なることや、インドなど国内市場開放に消極的な国の抵抗もあり交渉はなかなか進まず、先に成立した TPP が FTAAP への有力候補とみられていた。

そのような背景がある中、2020 年 11 月に RCEP 交渉は、約 8 年の交渉を経て署名にまでこぎ着けた。この背景には 2 点挙げられる。1 点目は、トランプ政権下で米国の東アジアへの関与の

² 馬田啓一「米国の TPP 戦略と日本」、馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著『日本の TPP 戦略』（第 2 章）文眞堂（2012 年）

形が錯綜する中、東アジア主体の EPA を発足させ、それをアピールすることの重要性が増していたと考えられる。特に、米中貿易摩擦で不利益を被っている中国にとって、その意義は大きい。2点目は、インドの協議からの離脱である。中国脅威論が強いインドでは、国内における市場開放への抵抗が非常に強く、RCEP 協議においても自由化に難色を示していた。国内市場開放が遅れるインドの RCEP 参加は、日系企業にとってビジネス機会となると期待されていただけに失望の声は多いが、インドの離脱が交渉の進展を早めた点は否めない。

TPP>RCEP>日 ASEAN 包括的経済連携協定

次に、RCEP がカバーするルール範囲とその自由化度を、日本が参加している東アジア地域を含む多国間 EPA である、日 ASEAN 包括的経済連携協定（日 ASEAN EPA）と TPP で比較したい。日 ASEAN EPA は、日本初の多国間 EPA として、日本が ASEAN との間で 2008 年に署名したものである。

RCEP 協定の条文は 20 章にわたり、さらに金融サービスや電気通信サービスなどの附属書で構成されている。図表 1 は、RCEP 協定の 20 章の中で規定されているルール分野の一覧と、日 ASEAN EPA の中で規定されているルールを比較したものである。「●」は、RCEP 協定条文の章のうち、日 ASEAN EPA 内でも設けられている章、「▲」は、交渉を継続すると規定された章である。日 ASEAN EPA は、「物品貿易の自由化・円滑化」を超えた分野もカバーする EPA ではあるが³、「物品貿易の自由化・円滑化」が協定発効手続きを終えた国々と先行して始まった一方で、「サービス・投資分野」についてはその後も約 10 年間交渉が行われ、2019 年ようやく同分野に関する議定書への署名が済んだ経緯がある。これによると、RCEP 協定がカバーする分野は、日 ASEAN EPA で 10 年以上にわたって協議されてきた内容を大きく超えていることが分かる。

他方、RCEP を TPP と比較すると、ルールの厳格度において見劣りする部分はある。例えば、TPP で採用されている、投資家と国との間の投資紛争の解決のための手続きを定めた「ISDS 項目」が挙げられる。RCEP では、協定発効後 2 年以内に討議を開始する義務が規定されているのみである。さらに、政府調達についても、TPP では WTO の「政府調達に関する協定」(Agreement on Government Procurement, GPA) に準拠し、中央政府機関、地方政府、その他機関について規定しているが、RCEP では、政府調達に係る章の将来的な見直しについて規定することとどまり、具体化までには至っていない。知的財産権についても、TPP よりも緩い規定となっている。また、国有企業、環境、労働に至っては RCEP に盛り込まれていない。

一部の ASEAN 諸国や中国など国有企業への依存度が高い国々が同協定に参加していることが、これらの項目を RCEP に盛り込むことを難しくしたものと考えられる。実際、これらの点は、ベトナム・マレーシアが TPP に参加する際に争点となり、他の ASEAN 諸国が TPP に加盟する際のボトルネックにもなっていると言われている。RCEP は、米国主導で既得権益に切り込みを入れ

³ 外務省によると、FTA は「特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定」で、EPA は「貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定」。

ることが可能であった TPP と色合いを異にしている。

また、物品の市場アクセスを見ても、RCEP は TPP の自由化度を下回っている。RCEP による対日関税撤廃率はそれぞれ、ASEAN・豪州・ニュージーランドが 86%～100%、中国が 86%、韓国が 83%、日本の撤廃率は、ASEAN・豪州・ニュージーランド向けが 88%、中国向けが 86%、韓国向けが 81%となった（品目ベース）。TPP による対日関税撤廃率は 99%以上（品目ベース、11 개국全体）、日本の撤廃率は 95%（品目ベース）で合意している。

以上のように、日本が参加する東アジア地域を含む多国間 EPA/FTA のうち、最も自由化の範囲が広く、自由化度が高いのは TPP で、次いで RCEP、そして日 ASEAN EPA となる。しかしそれは、必ずしも RCEP が TPP より劣っているということを意味してはいない。そもそも、厳格なルールを規範とした TPP とは対照的に、RCEP は自由化度が低いが、発展段階の異なる国々を 1 つの EPA にまとめた点がその特徴であり、功績である。次項では、RCEP 締結の意義を詳しく見ていきたい。

図表 1 RCEP と日 ASEAN 包括的経済連携協定の比較

地域的な包括的経済連携（RCEP）のルール分野	日ASEAN包括的経済連携協定
第 1 章 冒頭の規定及び一般的定義	
第 2 章 物品の貿易	●
第 3 章 原産地規則	●
第 4 章 税関手続き及び貿易円滑化	
第 5 章 衛生植物検疫措置	●
第 6 章 任意規格、強制規格及び適合性評価手続	●
第 7 章 貿易上の救済	
第 8 章 サービスの貿易	▲
第 9 章 自然人の一時的な移動	
第 10 章 投資	▲
第 11 章 知的財産	
第 12 章 電子商取引	
第 13 章 競争	
第 14 章 中小企業	
第 15 章 経済協力及び技術協力	●
第 16 章 政府調達	
第 17 章 一般規定及び例外	
第 18 章 制度に関する規定	
第 19 章 紛争解決	●
第 20 章 最終規定	

（出所）各協定条文より大和総研作成

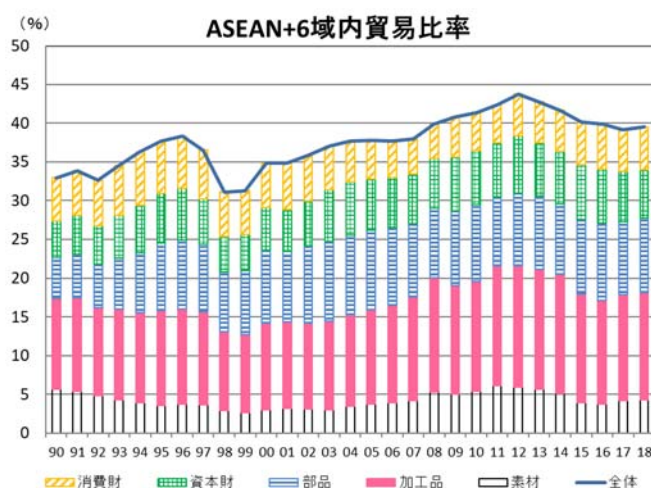
RCEP による恩恵は、厳格なルールよりも市場アクセスの円滑化

① 2 国間から多国間 EPA・FTA になることのメリット

RCEP 締結による最大の効果は、関税撤廃率の水準や厳格なルールよりも、市場アクセスの円滑化にある。東アジア地域では、企業が国境を越えた産業内分業を展開しており、多数の 2 国間 EPA/FTA が締結されてきた。特に ASEAN は、人件費が安いことから組み立て加工拠点として注目されており、ASEAN を取り巻く主要国は 2 国間協定に加えて、ASEAN+1 という形で ASEAN 全体との EPA/FTA を締結している。

ASEAN+6 域内の貿易比率を見ると、アジア通貨危機後から年々高まり、2012 年には 45% 程度まで達した。その後も 40% 程度の水準で推移している。特に、中間財（部品・加工品）の比率が高く、同地域で組立加工された製品が、同域内や第 3 国（米国や欧州）に輸出される構図となっている。

図表 2 ASEAN+6 域内貿易比率



(出所) RIETI-TID2018 より大和総研作成

このように、東アジア地域では多くの EPA/FTA が複雑に絡まっているのが現状である。これは、国境を越えて最適分業体制を敷きたい企業にとって使い勝手が悪いと指摘されることが多かった。その最大の理由は、それぞれの協定の規則・ルールが異なることや、現地調達率の基準を満たすことが難しい点が挙げられる。海外進出企業にとって、東アジア地域におけるサプライチェーンのハブ国を 1 つの EPA/FTA にまとめる試みは、上記の課題を解決する上で評価に値する。

② 域内貿易構造から見た RCEP

次に、ASEAN+6 域内における主要国の貿易構造から、RCEP が果たす役割を見ていきたい。図表 3 は、2000 年と 2018 年の主要各国（日本・中国・韓国・ASEAN）の貿易結合度（輸出・輸入）

をプロットしている。貿易結合度とは、当該 2 国間の貿易関係がどの程度、緊密であるのかを示すものである。結合度が 1.0 を上回る場合は相対的に強い関係を、1.0 を下回る場合は相対的に弱い関係を、1.0 の場合は一国に特化することのない状態を示す。

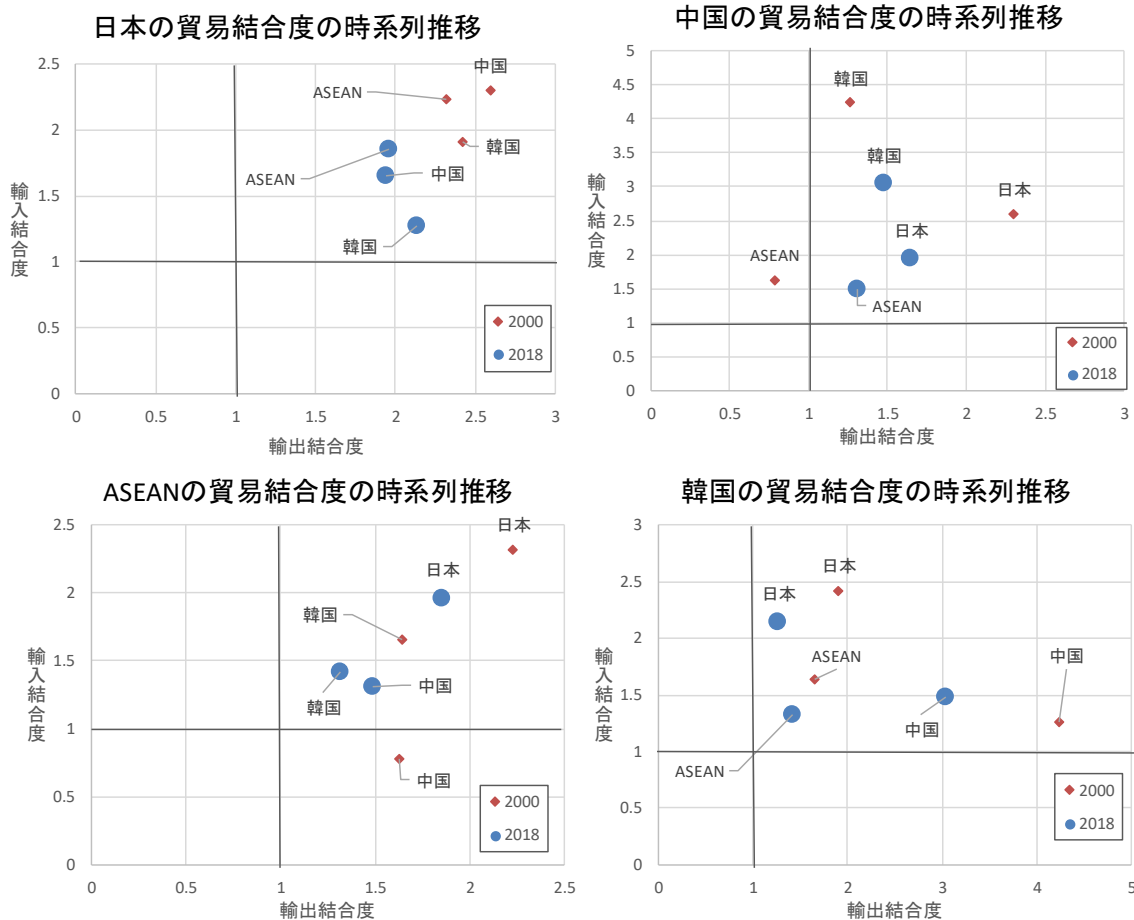
これによると、ASEAN+6 域内の貿易結合度には以下の特徴が見られる。まず、2018 年の各国（地域）の貿易結合度を見ると、輸出・輸入においてすべて 1.0 を超えており、相対的に緊密な関係となっている。

次に、中国の対 ASEAN 輸出結合度と ASEAN の対中国輸入結合度は、2000 年に 1.0 を下回っていたが、2018 年には 1.0 の水準を上回り、相対的に関係が強くなっている。中国から ASEAN への輸出の主要品目は、「鉄・非鉄」「化学」「石油・石炭」の加工品、「一般機械」「電気機械」の部品・資本財である。中国国内の資源関連企業が、ASEAN や第 3 国から「鉄鉱石」「石油」「石炭」「天然ゴム」といった素材を輸入し、それを加工して ASEAN に輸出している構図が背景にあると考えられる。また、ASEAN の生産地としての魅力が増していることを背景に、中国からの機械類の部品・資本財輸出が増加している。中国企業による ASEAN 進出が進み、部品等を中国から調達していることも一因として挙げられるだろう。

次に、日本・韓国の対中国輸出結合度は、2000 年と比べれば 2018 年は低下したものの、依然として非常に高い点が挙げられる。これは、日本・韓国から高付加価値部品を中国に輸出し、中国で加工組み立てが行われ、製品が第 3 国に輸出される、中国を中心とした三角貿易の構図がある。

最後に、日本と ASEAN の貿易関係が相対的に強い点である。2000 年よりも結合度は低下しているが、2018 年の日本の対 ASEAN 輸出・輸入結合度は約 2.0 の水準にある。これは、中国・韓国の対 ASEAN 貿易結合度よりも高く、日・ASEAN の貿易関係が相対的に緊密であることが分かる。背景には、日本による ASEAN への積極的な直接投資が 1990 年代から続いている点が挙げられる。

図表3 各国の貿易結合度の時系列推移

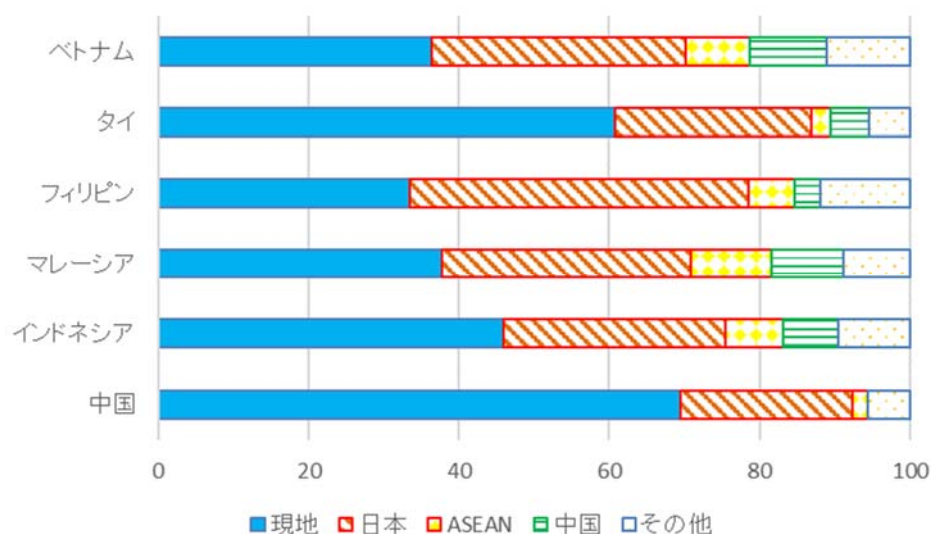


- (注1) i 国（主体国）からみた j 国（相手国）との輸出結合度 = $(i$ 国から j 国への輸出額 / i 国の対世界輸出額) / (j 国の対世界輸入額 / 世界全体の輸入額)。
輸出先国の世界貿易におけるウエイトを前提に考えて、2 国間の貿易がそれよりも大きいか、小さいかを示す。
- (注2) i 国からみた j 国との輸入結合度 = $(i$ 国の j 国からの輸入額 / i 国の対世界輸入額) / (j 国の対世界輸出額 / 世界全体の輸出額)。
輸入先国の世界貿易におけるウエイトを前提に考えて、2 国間の貿易がそれよりも大きいか、小さいかを示す。

(出所) RIETI-TID 2018 より大和総研作成

このように、ASEAN+6 主要国の貿易構造を見ると、各国の貿易関係は相対的に緊密である。中でも特に、中国を中心とした三角貿易の発展と ASEAN の存在の高まりが特徴的である。しかし、中国や ASEAN だけでサプライチェーンが完結するケースは少ない。より付加価値の高い産業になるにつれ、これら 2 か国／地域で生産過程を完結させることは難しく、日本や韓国からの高付加価値部品等の供給が重要となっている。例えば、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）と中国における日系企業の調達先の国別割合を見ると、タイ・中国においては現地調達割合が 60%を超えているものの、タイを除く ASEAN4 各国における現地調達率は 50%を下回り、残りの大半を日本から調達している（図表 4）。これらの点を踏まえると、RCEP 協定発効をきっかけに日本・中国・韓国・ASEAN が同じ EPA でつながることで、統一されたルール下で現地調達率を達成しやすくなる環境は、各国にとってポジティブとなるだろう。

図表4 ASEAN5 と中国における日系企業の原材料・部品の調達先内訳 (%)



(出所) JETRO「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」より大和総研作成

RCEP による影響①：日中韓の中で、恩恵の大きい日本

次に、RCEP が個別国にどのような影響を与えるのかを見ていきたい。日本への効果の1つには、初めて日中韓 FTA が成立する点がある。特に関税の面で、日本側のメリットが大きい。RCEP が発効すると、工業製品の無税品目割合（品目ベース）は、日本市場へのアクセスにおいて、対中国は 47% から 98%、対韓国は 47% から 93% に上昇する。他方、相手国市場へのアクセスにおいて無税品目の割合は、対中国で 8% から 86%、対韓国で 19% から 92% に上昇する。日本から中国・韓国へ工業製品を輸出する際の無税品目割合は従来低かったことから、RCEP 締結によって無税品目割合が上昇することによる恩恵は日本にとって大きい。

逆に中国・韓国にとっては、日本市場への工業製品輸出における無税品目の割合が、RCEP 協定以前にすでに約 50% に達していたため、RCEP 発効による工業製品の関税撤廃効果は、日本ほど大きくない。そのため、両国にとって関税撤廃による効果を最大化するためには、日本市場における農林水産品の関税撤廃・削減がどの程度実現するのかであったが⁴、今回の RCEP 協定では中韓の期待を下回るものであった可能性が高い。日本側で重要 5 品目（米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物）が除外されたため、日本の「痛み」が比較的小さくなったためである。

⁴ 阿部一知「日中韓 FTA: 経過と課題」、山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著『通商政策の潮流と日本』（第 6 章）勁草書房（2012 年）には、財の輸入関税が 3 国において非対称であるため、「中国や韓国が日本と FTA を締結しても、関税撤廃・低減から得られる利益は、日本のセンシティブ品目の関税引き下げを行わない限り、限られたものにならざるを得ない」とある。

RCEP による影響②：勝ち組のベトナムと他の ASEAN 諸国への好影響

ASEAN 諸国のうち、自由貿易圏拡大で経済の強靱化に成功している国の一つに、ベトナムが挙げられる。ベトナムは、対日本（2009 年発効）、対チリ（2012 年発効）、対韓国（2015 年発効）、CPTPP（2018 年発効）、対 EU（2020 年発効）と積極的に EPA/FTA を締結し、輸出増加を促してきた。また近年では、米中貿易摩擦で中国からの対米輸出が減少した中で、ベトナムの対米輸出が大きく伸びている。ベトナムはその雇用コストの低さを理由に、海外からの生産拠点の誘致に成功している。日本企業も例外ではなく、特に「中国からベトナム」への移転の動きは多い。

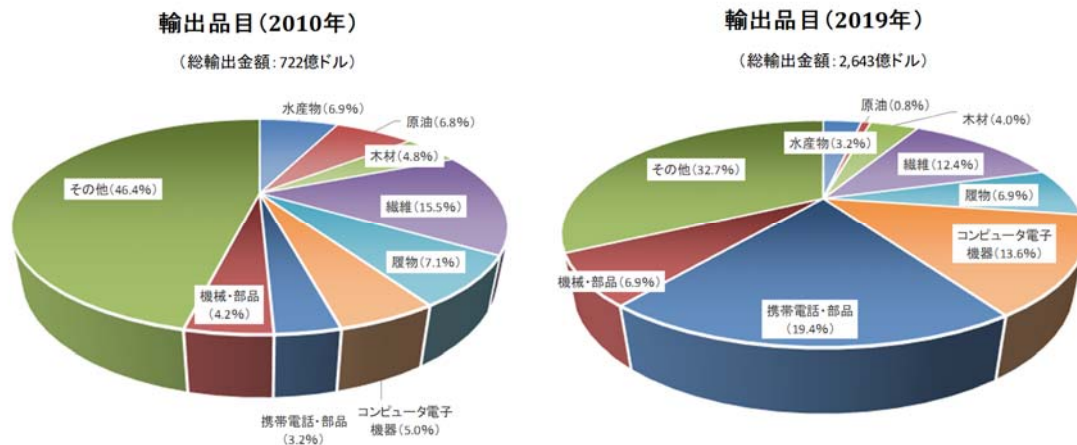
ベトナムではかつて、自由貿易圏の拡大による国内産業の淘汰に対する脅威論が強かった。通常、経済発展の段階として、まずは低コストを比較優位として外資を導入、産業を集積し、技術を習得することで裾野産業を形成するというキャッチアップが必要となる。しかし、ベトナムではそのキャッチアップがうまく機能せず、産業集積が進まない点が課題とされてきた。雇用コストの低さという比較優位がなくなれば、海外からの投資も減少し、ベトナムと陸続きで産業集積の進んだタイから安価な輸入品が流れ込むだろう、というのが最大の懸念事項であった。

しかし、積極的にビジネス環境の改善に努め、投資誘致への開放を進めた結果、ベトナムへの直接投資は増加し、同国は「チャイナプラスワン」としての地位を強固なものにしつつある。それは、輸出構造の変化にも表れている。図表 5 は、ベトナムの品目別輸出割合を 2010 年と 2019 年で比較したものである。これによると、輸出の中心が、一次産品（水産物・原油）や労働集約産業（繊維・履物）から、コンピュータ電子機器、携帯電話・部品、機械・部品中心へと変化している。

RCEP は、ルールの統一や現地調達率のハードルを下げ、ベトナムへの生産拠点の移転をさらに促す可能性が高い。また、積極的な自由貿易圏の拡大と、ビジネス環境の改善がもたらした。このような成功例が、TPP 不参加であるタイやインドネシアなどにも良い刺激を与える点に注目したい。インドネシアで、海外からの投資誘致へ向けた法整備が進められ、2020 年 11 月に「雇用創出オムニバス法⁵」が成立したことはその一例である。RCEP の発足を機に、東南アジアにおけるビジネス環境は徐々に改善していくものと期待できるだろう。

⁵ 雇用創出のための投資誘致を目的とし、労働（最低賃金、退職金、失業補償）、投資など 11 分野について、関連する法律 79 本を一括して改正するもの（JETRO「ビジネス短信 2020/10/13」より）。

図表5 ベトナムの品目別輸出割合（％）



(注) () 内は全輸出額に占める割合。
(出所) ベトナム統計局より大和総研作成

RCEP による影響③：閉鎖的なインドは取り残される？

ベトナムとは逆に、国内回帰への動きが懸念されるのがインドである。RCEP へインドが参加した場合、日本にとってその恩恵は大きく、RCEP 交渉の1つの目玉となっていた。その理由は、ASEAN に進出した日系企業が、巨大なマーケットを抱えるインドへアクセスしやすくなるためである。インフラや行政手続きに問題を抱えるインドに投資をしなくとも、在 ASEAN 日系法人を経由して低コストの製品を輸出することが可能となる。そのため、インドの RCEP 交渉離脱に対する失望の声は大きかった。

交渉離脱の背景には、RCEP への参加が国内産業の淘汰をもたらすという、国内での強い警戒感がある。2020年5月、モディ首相は演説の中で、「自立したインド」を目指すことを発表し、国内産業を発展させ他国への依存を減らす意向を示した。これは、国際的なサプライチェーンの中で競争力を高めるためとしているが、“self-sufficient”（自給自足する）とも言及しており、「国内製品を用いたサプライチェーンの構築等で自国の経済を活性化する⁶」ものと言われている。国内での調達・生産・販売網を整備するといった点で、国内回帰の印象を受ける。

モディ政権は自身が提唱する「Make in India」の中で、農村の余剰労働力を活用することで、労働集約的な製造業の振興に努めるとしている。しかし、産業構造転換への道のりは長い。インドでは従来、政府からの保護を受ける農業部門から、製造業への労働力の移動が少なく、農村居住者は全人口の65%（2019年）と依然として高い。議会は、9月に農業部門の構造改革を進める農業三法案を可決し、即時発効となった。同法の基本の一つは、農家による農産品取引の自由化であり、これは農家所得の向上を目的としている。しかし、この改革が農産品価格の下落につながるとして、11月下旬からは各地で大規模なデモが生じている。農業部門へメスを入れるこ

⁶ 岩松大洋、田中祥司「インドにおける新型コロナウイルスの現状と対応、経済への影響」財務省広報誌『ファイナンス』令和2年9月号, pp. 19-26

とへの抵抗力の大きさが、露呈された。

このように、インド国内における市場開放への反対が強く、産業構造の転換が難しい中、国内回帰とも受け取れる政策を政府が採用している現状に鑑みると、インドの RCEP 参加には時間がかかりそうだ。市場開放へ向けた動きが加速している東南アジアと比較して、インドが地域のサプライチェーンから取り残されるリスクに留意したい。

日本に求められる役割とは

中国の習近平国家主席は、2020 年 11 月の APEC 首脳会議において、TPP への参加に意欲を示した。前述の通り、「中国包囲網」とも言われた TPP 協定は、RCEP と比較して厳格な規則が採用されており、中国が参加する際のハードルは非常に高い。そのような中、このタイミングで中国による TPP への関心が示された背景には、米国における政権移行といういわば「政治の空白」のタイミングに、同国不在の TPP への関与をほのめかすことで、米国に対する圧力をかけることが一つにあるだろう。それは、東アジア地域を含む環太平洋地域における FTA 化への動きにおいて、中国の存在感をアピールすることともいえる。

このように政治的な思惑が交錯する中、日本に求められることは 2 点ある。1 点目は、他のメガ EPA の「お手本」ともなっている TPP の自由化水準・厳格度を下げないことである。そのためには、米国の TPP 復帰への働きかけが不可欠となる。2 点目は、RCEP を基盤として、東アジア地域におけるサプライチェーンの効率化と、幅広い分野のルールの整備・高度化を進めることである。それは、発展段階の異なる国々をまとめる RCEP において、ルールの整備の手助けをする等という、経済・技術協力的な意味を持つ。RCEP の発効はその点で、地域全体の底上げに資するものとみられる。